

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	14,086,741	13,159,749	28,636,597
経常利益 (千円)	1,243,580	935,279	2,578,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,024,541	1,068,567	2,122,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	713,726	1,002,747	1,693,842
純資産額 (千円)	19,991,726	21,184,600	20,523,823
総資産額 (千円)	29,537,396	31,557,938	30,126,634
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.22	48.50	96.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	67.0	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,001,545	1,086,652	2,138,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,452	606,302	77,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,722	552,601	1,522,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,717,131	6,680,743	5,706,726

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.91	20.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありませんが、持分法適用関連会社であったIwaki Nordic A/S(イワキノルディック)及び同社の子会社であるIwaki Suomi Oy、Iwaki Norge AS及びIwaki Sverige ABを第1四半期連結会計期間において連結子会社化しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きもみられます。一方、設備投資は企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、当面、慎重な動きが続くと見込まれます。

こうした状況の下、国内は「CS向上で勝つ」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。

加えて、当社グループはお客様への供給責任を果たすべく、引き続き新型コロナウイルス感染防止策を講じつつ、製品供給を継続しております。また当期より新たな物流拠点（外部倉庫）を活用しており、短納期化・生産性向上によって更なるCS向上を図ってまいります。

一方、営業面においては国内外ともに顧客訪問制限の状況が継続しており、ポンプ選定や設置調整等、販売時に詳細打合せ等必要な案件については、訪問制限の影響を受ける結果となりました。また海外連結子会社においては2020年1～6月の期間を取り込んでいることから、コロナ禍影響が大きく反映された形となって現れております。

その結果、市場別では半導体・液晶市場は第1四半期に引き続き前年同期比増収で推移しましたが、それ以外の全ての市場においては前年同期比減収となりました。

地域別では、国内は、医療機器市場、新エネルギー市場が振るわず、売上高は7,858百万円（前年同期比8.5%減）となりました。海外は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、欧州、米国ともに各市場振るわず、欧州の売上高は1,146百万円（前年同期比19.4%減）、米国の売上高は1,708百万円（前年同期比16.7%減）となりました。アジア地域は、韓国半導体・液晶市場向けが引き続き好調で、売上高は1,033百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、中国は医療機器市場向け需要が大幅に増加しており、売上高は972百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

製品別では、主力製品である定量ポンプは堅調に推移しておりますが、数多くの市場向けに展開しているマグネットポンプは営業訪問制限等の影響を受け不調な結果となりました。半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプは引き続き好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は13,159百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面では、売上減収の影響を大きく受け、営業利益は711百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益は935百万円（前年同期比24.8%減）、特別利益にて第1四半期に計上したイワキノルディック社子会社化に伴う段階取得に係る差益により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,068百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が802百万円減少した一方で、現金及び預金が902百万円、商品及び製品が436百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円増加いたしました。これは主にのれんが689百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、31,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に短期借入金170百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円増加いたしました。これは主に長期借入金675百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ770百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が683百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.0%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ974百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等の増加要因により1,086百万円の資金増加（前年同四半期は1,001百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出等により606百万円の資金減少（前年同四半期は210百万円の資金増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因がありましたが、長期借入れによる収入等により552百万円の資金増加（前年同四半期は705百万円の資金減少）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、344百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社藤中ホールディングス	東京都練馬区高野台3丁目30-12	2,700,000	12.25
藤中 茂	東京都練馬区	1,917,354	8.70
藤中 留美	東京都練馬区	1,887,020	8.56
イワキ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2丁目6-6	1,749,340	7.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,479,600	6.71
イワキ産業株式会社	東京都練馬区大泉学園町6丁目15-34	856,750	3.88
藤中 裕子	東京都練馬区	852,470	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	685,400	3.11
上條 照彦	東京都三鷹市	450,000	2.04
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTO N MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	430,600	1.95
計	-	13,008,534	58.99

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式451,856株あります。

2 上記の所有株式数のうち信託銀行に係る株式数は、株式会社カストディ銀行(信託口)1,479,600株および、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)685,400株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,034,700	220,347	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,410	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	220,347	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	451,800	-	451,800	2.01
計	-	451,800	-	451,800	2.01

(注) 当社は、単元未満自己株式56株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,142	6,939,877
受取手形及び売掛金	6,567,089	5,764,664
電子記録債権	3,006,973	2,754,952
商品及び製品	2,274,529	2,711,212
仕掛品	41,866	60,915
原材料及び貯蔵品	3,334,700	3,653,408
その他	297,927	417,349
貸倒引当金	24,120	23,519
流動資産合計	21,536,109	22,278,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,350,481	7,593,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,814,876	3,953,684
建物及び構築物(純額)	3,535,605	3,639,639
機械装置及び運搬具	2,821,272	2,905,780
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,409,334	2,485,604
機械装置及び運搬具(純額)	411,937	420,175
工具、器具及び備品	1,882,702	1,925,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,557,037	1,622,798
工具、器具及び備品(純額)	325,664	302,419
土地	1,039,680	1,038,945
リース資産	282,368	264,960
減価償却累計額	138,730	130,794
リース資産(純額)	143,637	134,165
建設仮勘定	129,925	70,903
その他	30,117	34,051
減価償却累計額	22,400	23,540
その他(純額)	7,716	10,510
有形固定資産合計	5,594,168	5,616,759
無形固定資産		
のれん	1,764	691,599
商標権	46,116	39,613
その他	258,369	365,859
無形固定資産合計	306,250	1,097,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743,860	1,617,416
繰延税金資産	669,176	656,633
その他	277,068	291,194
投資その他の資産合計	2,690,105	2,565,244
固定資産合計	8,590,524	9,279,076
資産合計	30,126,634	31,557,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,681,495	4,722,452
短期借入金	768,050	938,659
1年内返済予定の長期借入金	-	75,000
リース債務	55,903	54,201
未払法人税等	103,628	203,536
賞与引当金	725,113	698,987
役員賞与引当金	43,080	17,814
製品保証引当金	71,156	68,858
建物解体費用引当金	11,400	11,400
その他	1,201,622	968,745
流動負債合計	7,661,449	7,759,655
固定負債		
長期借入金	-	675,000
リース債務	105,203	98,706
役員退職慰労引当金	51,687	51,687
退職給付に係る負債	912,345	902,965
資産除去債務	185,555	195,236
その他	686,570	690,087
固定負債合計	1,941,361	2,613,683
負債合計	9,602,811	10,373,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	675,803	675,384
利益剰余金	19,143,574	19,826,694
自己株式	475,730	456,247
株主資本合計	20,388,338	21,090,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,669	107,650
為替換算調整勘定	150,937	64,008
退職給付に係る調整累計額	135,633	131,572
その他の包括利益累計額合計	103,974	40,086
非支配株主持分	31,510	53,991
純資産合計	20,523,823	21,184,600
負債純資産合計	30,126,634	31,557,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,086,741	13,159,749
売上原価	9,240,702	8,688,758
売上総利益	4,846,039	4,470,991
販売費及び一般管理費	3,804,522	3,759,253
営業利益	1,041,516	711,737
営業外収益		
受取利息	5,846	1,760
受取配当金	16,499	16,194
持分法による投資利益	221,404	262,978
その他	19,011	18,272
営業外収益合計	262,762	299,206
営業外費用		
支払利息	16,067	11,725
為替差損	28,574	48,385
譲渡制限付株式報酬償却損	6,800	6,944
その他	9,256	8,608
営業外費用合計	60,698	75,664
経常利益	1,243,580	935,279
特別利益		
固定資産売却益	9,111	-
投資有価証券売却益	153,234	-
段階取得に係る差益	-	347,712
特別利益合計	162,345	347,712
特別損失		
固定資産除却損	301	205
投資有価証券売却損	8,756	-
特別損失合計	9,058	205
税金等調整前四半期純利益	1,396,868	1,282,786
法人税等	362,784	214,666
四半期純利益	1,034,083	1,068,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,542	447
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,541	1,068,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,034,083	1,068,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,795	19,082
為替換算調整勘定	109,750	65,206
退職給付に係る調整額	18,365	4,060
持分法適用会社に対する持分相当額	57,445	23,309
その他の包括利益合計	320,356	65,372
四半期包括利益	713,726	1,002,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,515	1,004,679
非支配株主に係る四半期包括利益	9,211	1,932

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,396,868	1,282,786
減価償却費	305,956	301,501
のれん償却額	504	504
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,744	4,355
賞与引当金の増減額(は減少)	242,398	26,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	107,356	25,235
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,859	2,055
受取利息及び受取配当金	22,345	17,955
支払利息	16,067	11,725
投資有価証券売却損益(は益)	144,477	-
為替差損益(は益)	8,434	19,171
持分法による投資損益(は益)	221,404	262,978
段階取得に係る差損益(は益)	-	347,712
売上債権の増減額(は増加)	619,149	1,110,643
たな卸資産の増減額(は増加)	92,018	617,374
仕入債務の増減額(は減少)	513,203	1,925
未払金の増減額(は減少)	74,281	154,779
未払費用の増減額(は減少)	103,340	21,598
未払消費税等の増減額(は減少)	119,208	275,623
その他	30,479	81,330
小計	929,855	890,355
利息及び配当金の受取額	380,600	330,659
利息の支払額	12,402	8,333
法人税等の支払額	296,508	126,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,545	1,086,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,282	61,458
定期預金の払戻による収入	123,598	120,359
有形及び無形固定資産の取得による支出	332,319	224,425
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,077	-
投資有価証券の売却による収入	529,817	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	442,071
その他	29,439	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,452	606,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	223,814	206,438
長期借入れによる収入	-	750,000
リース債務の返済による支出	33,350	28,152
自己株式の取得による支出	500,088	-
配当金の支払額	379,332	370,029
非支配株主への配当金の支払額	16,765	5,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,722	552,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,719	58,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,555	974,017
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,576	5,706,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,717,131	6,680,743

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるIwaki Europe GmbH(イワキヨーロッパ)が持分法適用会社であるIwaki Nordic A/S(イワキノルディック)の株式(60%)を取得したため、第1四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社であるIwaki Suomi Oy、Iwaki Norge AS及びIwaki Sverige ABを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の縮小時期を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料及び賞与	1,302,855千円	1,278,596千円
賞与引当金繰入額	291,160	304,456
役員賞与引当金繰入額	32,643	17,208
退職給付費用	44,459	57,066
貸倒引当金繰入額	2,724	3,772
のれん償却額	504	504

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,008,163千円	6,939,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	291,031	259,134
現金及び現金同等物	5,717,131	6,680,743

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,087千円	16円90銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	286,331千円	13円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式484,500株の取得を行いました。また、2019年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役(社外取締役を除く)及び幹部社員に対して、自己株式24,376株の処分を行いました。

この結果、前第2四半期連結累計期間において自己株式が475,170千円増加し、前第2四半期連結会計期間末において自己株式が475,730千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	385,446千円	17円50銭	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	176,312千円	8円00銭	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	46円22銭	48円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,024,541	1,068,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,024,541	1,068,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,167,878	22,031,327

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....176,312千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月 1 日

(注) 2020年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 仁子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。